



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
 コード番号 3085 URL <https://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室室長 (氏名) 大原 聡

TEL 03-5217-1531

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	47,163	6.7	4,932	0.5	5,513	28.6	3,001	14.6
2021年12月期	44,207	14.4	4,905	8.1	7,721	58.6	2,617	10.6

(注) 包括利益 2022年12月期 3,114百万円 (15.2%) 2021年12月期 2,703百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	94.27	91.61	12.7	16.0	10.5
2021年12月期	82.24	79.91	12.0	23.3	11.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 42百万円 2021年12月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	35,465	24,939	69.0	768.94
2021年12月期	33,486	23,057	67.6	711.58

(参考) 自己資本 2022年12月期 24,478百万円 2021年12月期 22,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,329	1,838	1,045	19,416
2021年12月期	6,228	759	2,499	18,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	955	36.5	4.4
2022年12月期		15.00		15.00	30.00	955	31.8	4.1
2023年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		28.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,670	6.7	2,420	0.9	2,440	15.6	1,440	19.4	45.23
通期	49,500	5.0	5,500	11.5	5,600	1.6	3,300	10.0	103.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	33,096,000 株	2021年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	1,261,445 株	2021年12月期	1,261,445 株
期中平均株式数	2022年12月期	31,834,555 株	2021年12月期	31,834,555 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	26,336	29.5	1,857	4.7	1,873	5.6	1,022	
2021年12月期	20,340	21.6	1,948	33.1	1,984	29.3	507	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	32.11	31.20
2021年12月期	15.93	

2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	20,767	13,495	65.0	423.94
2021年12月期	19,562	13,428	68.6	421.83

(参考) 自己資本 2022年12月期 13,495百万円 2021年12月期 13,428百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大で再実施されたまん延防止等重点措置が3月に全国で解除となり、正常化に向けた持ち直しの動きが見られたものの、7月以降には感染症が再び拡大いたしました。しかしながら足元では、新規感染者数の「全数把握」について見直されるなど、ウィズコロナへ移行しつつあります。また、世界的な物価上昇、長引くウクライナ情勢の緊迫、欧米における金利上昇、円安の急進などもあり依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する外食産業におきましても、まん延防止等重点措置の解除により通常営業を再開しましたが、仕入価格の高騰や人材確保のための時給引き上げ等、非常に厳しい経営環境が続いております。こうした状況の中、当社グループにおきましては、主力商品の訴求強化、テイクアウトの利便性向上、販売促進を3つの柱として、「圧倒的な商品力、テイクアウトの強化」に取り組んでまいりました。

このような厳しい時期であるからこそ、頑張る人をいつでも食で応援したいという当社の想いを伝えるため、『頑張る人を応援する全力飯』を掲げる「かつや」の新CMを、12月よりテレビ放映いたしました。

その結果、主力の「かつや(国内)」事業については、年間の既存店売上高前期比は、直営店107.2%、F C店107.7%と順調に推移いたしました。

また、当連結会計年度末のグループ全体の店舗数につきましては、59店舗の新規出店と39店舗の退店により純増20店舗の765店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高47,163百万円(前期比6.7%増)、営業利益4,932百万円(同0.5%増)、経常利益5,513百万円(同28.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,001百万円(同14.6%増)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、外食事業における主要カテゴリーの業績概況は以下の通りであります。

①かつや(国内)

既存店売上高の確保と更なる売上拡大に注力し、15回のフェアメニューと3回のキャンペーンを実施いたしました。

出退店につきましては、直営店7店舗・F C店11店舗を出店しましたが、直営店3店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増15店舗の450店舗となりました。

以上の結果、「かつや(国内)」の売上高は前連結会計年度から2,722百万円増加し、27,961百万円(前期比10.8%増)となりました。

②からやま・からあげ縁(国内)

既存店売上高の確保と類似店との差別化を図り13回のフェアメニューと3回のキャンペーンを実施いたしました。

出退店につきましては、「からやま」を直営店10店舗・F C店4店舗出店しましたが、直営店2店舗・F C店3店舗を閉店したことにより、店舗数は純増9店舗の126店舗となりました。「からあげ縁」においてはF C店7店舗を出店しましたが、直営店6店舗・F C店6店舗を閉店したことにより、店舗数は純減5店舗の45店舗となりました。国内「からやま」と「からあげ縁」を合わせた当連結会計年度末の店舗数は純増4店舗の171店舗となりました。

以上の結果、「からやま・からあげ縁(国内)」の売上高は前連結会計年度から2百万円増加し、9,550百万円(前期比0.0%増)となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、「かつや」「からやま」のF C店15店舗の出店、「かつや」「からやま」等のF C店4店舗の閉店により、当連結会計年度末の店舗数は純増11店舗の89店舗となりましたが、地域統括会社の機能を本邦へ移管した結果、海外事業の売上高は前連結会計年度から70百万円減少し、323百万円(前期比18.0%減)となりました。

④その他

その他の事業につきましては、新業態の直営店5店舗の開店と直営店13店舗・F C店2店舗の閉店により、当連結会計年度末の店舗数は純減10店舗の55店舗となりました。また、食肉加工事業、冷凍食品事業の売上高は順調に推移し、その他の売上高は前連結会計年度から302百万円増加し、9,329百万円(前期比3.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は25,259百万円となり、前連結会計年度末の23,554百万円から1,704百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が491百万円、売掛金が687百万円、商品及び製品が196百万円、その他が295百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は10,205百万円となり、前連結会計年度末の9,931百万円から274百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が458百万円、機械及び装置が69百万円増加したものの、商標権の減損及び減価償却により239百万円減少したためであります。

この結果、総資産は、35,465百万円となり、前連結会計年度末の33,486百万円から1,979百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は8,883百万円となり、前連結会計年度末の6,753百万円から2,130百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が908百万円減少したものの、買掛金が579百万円、1年内償還予定の社債が2,009百万円、契約負債が396百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,641百万円となり、前連結会計年度末の3,674百万円から2,033百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債への振替により、社債が2,009百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、10,525百万円となり、前連結会計年度末の10,428百万円から97百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は24,939百万円となり、前連結会計年度末の23,057百万円から1,881百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,001百万円の計上がありました。配当金955百万円を支払ったためであります。

この結果、自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ491百万円増加し、19,416百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,329百万円（前期比46.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,696百万円に加えて、店舗閉鎖損失が372百万円、現金支出を伴わない減価償却費が646百万円、のれん償却額が71百万円、減損損失が524百万円あったものの、法人税等を2,885百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,838百万円（前期比142.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,741百万円、敷金及び保証金の差入による支出が154百万円あったものの、敷金及び保証金の回収による収入が117百万円、有形固定資産の売却による収入が63百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,045百万円（前期比58.2%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額100百万円、配当金の支払額955百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	69.7	68.4	63.8	67.6	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	265.0	206.1	210.2	215.2	193.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	0.4	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	84,994.7	865.4	2,249.0	4,893.0

(注) 1. 各指標については、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、「かつや(国内)」を直営・FC合わせて28店舗、「からやま・からあげ縁(国内)」を直営・FC合わせて17店舗、海外事業・その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、2023年12月期の連結会計年度の業績は、売上高49,500百万円(前期比5.0%増)、営業利益5,500百万円(同11.5%増)、経常利益5,600百万円(同1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円(同10.0%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当15.0円と期末配当15.0円の年間30.0円を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当15.0円、期末配当15.0円の年間30.0円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,924	19,416
売掛金	2,759	3,446
商品及び製品	545	742
原材料及び貯蔵品	205	234
その他	1,147	1,442
貸倒引当金	△27	△22
流動資産合計	23,554	25,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,806	9,396
減価償却累計額	△3,578	△3,708
建物及び構築物 (純額)	5,228	5,687
機械及び装置	1,183	1,319
減価償却累計額	△835	△901
機械及び装置 (純額)	347	417
土地	449	405
建設仮勘定	9	12
その他	643	627
減価償却累計額	△554	△543
その他 (純額)	88	83
有形固定資産合計	6,124	6,606
無形固定資産		
のれん	330	185
商標権	244	5
その他	34	43
無形固定資産合計	609	233
投資その他の資産		
投資有価証券	364	398
繰延税金資産	423	612
敷金及び保証金	2,321	2,287
その他	88	67
投資その他の資産合計	3,197	3,365
固定資産合計	9,931	10,205
資産合計	33,486	35,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,438	3,017
短期借入金	100	—
1年内償還予定の社債	—	2,009
未払金	454	678
未払費用	1,124	1,227
契約負債	—	396
未払消費税等	240	252
未払法人税等	1,669	760
株主優待引当金	127	121
その他	597	420
流動負債合計	6,753	8,883
固定負債		
社債	2,109	100
受入保証金	861	876
資産除去債務	634	612
その他	69	53
固定負債合計	3,674	1,641
負債合計	10,428	10,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	19,487	21,256
自己株式	△79	△79
株主資本合計	22,674	24,442
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21	35
その他の包括利益累計額合計	△21	35
非支配株主持分	404	461
純資産合計	23,057	24,939
負債純資産合計	33,486	35,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	44,207	47,163
売上原価	21,186	23,378
売上総利益	23,020	23,785
販売費及び一般管理費	18,114	18,852
営業利益	4,905	4,932
営業外収益		
受取利息	9	5
持分法による投資利益	90	42
為替差益	4	—
リベート収入	16	17
協賛金収入	5	3
助成金収入	2,658	478
雑収入	51	48
営業外収益合計	2,835	595
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	—	5
貸倒引当金繰入額	7	—
雑損失	9	7
営業外費用合計	19	14
経常利益	7,721	5,513
特別利益		
固定資産売却益	16	13
固定資産受贈益	10	24
受取補償金	—	85
その他	2	—
特別利益合計	28	123
特別損失		
固定資産除却損	44	25
店舗閉鎖損失	347	372
減損損失	2,103	524
事務所移転費用	24	—
投資有価証券評価損	—	16
その他	9	0
特別損失合計	2,528	939
税金等調整前当期純利益	5,222	4,696
法人税、住民税及び事業税	2,514	1,687
法人税等調整額	28	△48
法人税等合計	2,542	1,639
当期純利益	2,679	3,057
非支配株主に帰属する当期純利益	61	56
親会社株主に帰属する当期純利益	2,617	3,001

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,679	3,057
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20	47
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
その他の包括利益合計	23	57
包括利益	2,703	3,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,641	3,058
非支配株主に係る包括利益	61	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,334	17,730	△79	20,917
当期変動額					
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△859		△859
親会社株主に帰属する当期純利益			2,617		2,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,756	-	1,756
当期末残高	1,932	1,334	19,487	△79	22,674

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45	△45	343	21,215
当期変動額				
連結範囲の変動				△1
連結子会社株式の取得による持分の増減				△0
剰余金の配当				△859
親会社株主に帰属する当期純利益				2,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	61	85
当期変動額合計	23	23	61	1,842
当期末残高	△21	△21	404	23,057

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,334	19,487	△79	22,674
会計方針の変更による累積的影響額			△277		△277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,932	1,334	19,210	△79	22,396
当期変動額					
剰余金の配当			△955		△955
親会社株主に帰属する当期純利益			3,001		3,001
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,046	-	2,046
当期末残高	1,932	1,334	21,256	△79	24,442

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21	△21	404	23,057
会計方針の変更による累積的影響額				△277
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	△21	404	22,780
当期変動額				
剰余金の配当				△955
親会社株主に帰属する当期純利益				3,001
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	57	56	113
当期変動額合計	57	57	56	2,159
当期末残高	35	35	461	24,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,222	4,696
減価償却費	658	646
のれん償却額	183	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	15	△6
固定資産受贈益	△10	△24
固定資産除却損	44	25
店舗閉鎖損失	347	372
受取補償金	—	△85
減損損失	2,103	524
助成金収入	△2,658	△478
受取利息	△9	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△153	△681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17	△225
その他の資産の増減額 (△は増加)	150	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	576
その他の負債の増減額 (△は減少)	△161	250
その他	△74	△32
小計	5,730	5,532
利息の受取額	5	0
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△1,996	△2,885
助成金の受取額	2,492	683
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,228	3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△1,741
有形固定資産の売却による収入	425	63
貸付金の回収による収入	119	—
敷金及び保証金の差入による支出	△156	△154
敷金及び保証金の回収による収入	162	117
投資有価証券の売却による収入	—	6
その他	△15	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	△100
長期借入金の返済による支出	△716	—
預り保証金の受入による収入	52	34
預り保証金の返還による支出	—	△8
配当金の支払額	△859	△955
その他	△25	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,991	491
現金及び現金同等物の期首残高	15,933	18,924
現金及び現金同等物の期末残高	18,924	19,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 加盟金収入

当社グループ各社がフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から収受する加盟金、更新料等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ61百万円増加し、当連結会計年度末日の固定資産の投資その他の資産の繰延税金資産が106百万円増加し、流動負債の契約負債が396百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は277百万円減少しております。

(2) 有償支給取引

連結子会社であるコスミックSY株式会社は、得意先から仕入れた原材料(以下「有償支給品」という。)に対し、加工を行ったうえで仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する取引(以下「有償支給取引」という。)を行っております。従来は、有償支給取引を有償支給品の加工後の製品の販売として売上高および売上原価を総額で計上しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該有償支給取引は代理人としての取引に該当すると判断し、加工サービスの提供として加工代相当額のみを収益として計上する方法に変更しました。また、有償支給品並びに製品に含む有償支給品の棚卸高を「商品及び製品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。この結果、当連結会計年度の売上高が1,157百万円、売上原価が1,157百万円減少し、当連結会計年度末日の流動資産の商品及び製品が72百万円、原材料及び貯蔵品が11百万円減少し、流動資産のその他が83百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	711.58円	768.94円
1株当たり当期純利益	82.24円	94.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.91円	91.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,617	3,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,617	3,001
期中平均株式数 (株)	31,834,555	31,834,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	921,900	921,900
(うち転換社債 (株))	(921,900)	(921,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役（監査等委員である取締役以外の取締役）候補
取締役 渡部 貴
- ・ 退任予定の取締役（監査等委員である取締役以外の取締役）
取締役 桑原 康弘

③就任及び退任予定

2023年3月28日